

第4章 教員組織

1 教員組織

(1) 教育課程・学生数に対する教員組織の適切性

【到達目標】【現状の説明】

十分な教育を行える教員数、組織体制を構築する。

看護職の専任教員は副校長1名、教務主任1名を含めて10名である。教務はそれぞれの専任教員業務とクラス担任業務、各教務にかかる係りの役割を分担し、教務主任が総括している。

臨地実習は臨地実習の企画・調整・その他一切を実習調整者が扱う。また学生の指導は各看護学担当者が分担して行っている。

本校では、円滑な学校運営を図るため、「看護学校運営委員会」、「教員会議」が設置され、各々の組織および審議事項は学則に規定されている。

運営委員会は本校の学校長、副校長、教務主任の他に、副学長、副院長、看護部長の委員で構成され、学校管理運営上の人事、予算、入学などの重要事項を審議する。

教員会議は、校長、副校長、教務主任、専任教員、事務課長で構成し、月2回、定例で開催され、1) 規則の制定、改廃、2) 予算、3) カリキュラム、4) 休学・復学、退学、5) 進級、原級、卒業、6) 生活指導、厚生補導など教育および運営に関する重要事項を審議する。

臨地実習について、臨床指導者会議を月2回、定例で開催している。教務主任、専任教員、看護部長、副看護部長、臨床実習指導者で構成され、学生の実習指導に関する連絡調整、指導者の研修などを主な内容としている。

【点検・評価並びに長所と問題点】

看護教員の業務を整備し、各委員会などは効果的に機能している。また、事務担当者との協力し機器の整備、教務に関する事務的業務の簡略化・効率化を図った。

小規模学校として十分な教職員の確保が困難なため、兼務でさまざまな業務を遂行することが多い。学生にとっては1ヵ所で便利な面もあるが、仕事の責任が不明確となり非合理的でもある。

(2) 年齢構成の適切性

【到達目標】【現状の説明】

バランスのとれた教員の年齢構成が望ましいが、現状は(表5)のとおりである。

看護専門学校の専任教員の資格は、保健師助産師看護師として5年以上業務に従事したものである(大学で教育に関する科目を履修したものは3年)。また、1年または6ヵ月

の研修を受けていることが望ましいとされている。したがって、専門学校卒業者が看護学校教員になる最低年齢は 27 歳以上になり、平均年齢がある程度高くなることはやむを得ない。

(表 4-1) 専任教員の年齢構成

平成 18 年 12 月 1 日現在

	年齢	最終学歴
副校長 (基礎看護学)	58 歳	日本大学
教務主任 (在宅看護論)	47 歳	放送大学
専任教員 (実習調整者) (小児看護学)	60 歳	金沢経済大学
専任教員 (母性看護学)	57 歳	放送大学大学院 (修士)
専任教員 (成人看護学)	50 歳	創価大学
専任教員 (成人看護学)	49 歳	放送大学
専任教員 (老年看護学)	48 歳	金沢大学大学院 (修士)
専任教員 (基礎看護学)	45 歳	神奈川県立看護教育大学校 看護教育科
専任教員 (精神看護学)	37 歳	金沢大学大学院 (修士)
専任教員 (基礎看護学)	37 歳	金沢大学大学院 (修士)

平均年齢 48.8 歳

【点検・評価並びに長所と問題点】

平均年齢が 48.8 歳でありかなり高いといえるが、近年、大学及び大学院を修了し教育・研究力を高めている。家庭を持つものも多く、人生経験も豊富である。学生の母親的存在で相談に応じることができる面もある。

反面、年齢差が大きくなり学生が理解しにくくなる場合もある。若者理解を考え大卒者で 30 歳代の教員を 2 名補充した。また、思考過程の柔軟性が不足しやすくなり、改革や改善に消極的になりやすい。臨床経験から離れる期間が長くなると、最新の医療・看護の情報が不足する点などがあげられるため、実習病院での研修を適宜行っている。

2 教育研究活動の評価

(1) 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

【現状の説明】

① 教育業績

看護学生の教育の有効性は、看護師国家試験の合格と看護師としての就業率で評価できる。看護師国家試験合格率の全国平均が低下している状況の中、一時期を除き常に全国平均を上回る成績を維持している。

② 研究業績

日本看護科学学会、日本看護協会主催の日本看護学会 看護教育および地域看護、日本看護学校協議会学会、石川看護研究会学術集会で発表している。年々発表件数が増加し、平成 18 年度は 5 名の教員が全国レベルの学会に発表した。

【点検・評価並びに長所と問題点】

① 教育業績

看護師としての就業率は、助産師や保健師、養護教諭などへの進学を除きほぼ全員が金沢医科大学病院と、一部他院に就職し卒業時の就業率は高い。これは看護教員の日々の教育活動が成果を挙げたといえる。

- i 看護師国家試験受験対策としてのチューター制教育、基礎看護技術の 30 人クラス授業（2クラスに分けて、2回授業する）など小グループでのきめ細かな教育体制に努めた。
- ii 学力低下、生活力の未成熟な学生の生活指導・学習指導の充実を図るためのクラス担任制を設けた。
- iii 課外活動や放課後の学習指導、臨地実習予習復習支援のための遅番勤務体制を設けた。
- iv 教員の自己点検・評価および学生の教員評価を導入し、教育活動を振り返ることにより各教員の改善が行われている。

② 研究業績

他校との共同研究に参加や各自がそれぞれの分野で努力している。近年の学会発表では、日本看護協会主催の日本看護学会 看護教育および地域看護、日本看護学校協議会学会、石川看護研究会学術集会がある。

平成 18 年 3 月に『金沢医科大学附属看護専門学校紀要第 1 号』を発行した。しかし、原著論文など質の高い研究には一層の努力が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

優秀な在学生に将来、大学・大学院に進学できるよう語学力をつけると同時に専門職者としての誇りを持って仕事ができるような指導が必要である。

進学者のための奨学資金を活用し、大学・大学院卒業後、本学の教育研究・医療現場に戻り活躍できる制度等を検討する必要がある。